

建設経済委員会 行政視察調査報告書

- 1 視 察 日 2026年5月18日（月）～20日（水）
- 2 視 察 先 ○愛知県岡崎市
調査事項 ・「QURUWA戦略」乙川リバーフロント地区公民連携
まちづくり基本計画について
○愛知県豊田市 しきしまの家
・農村RMOの取組みについて
○愛知県名古屋市 STATION Ai
・国内最大級のオープンイノベーション拠点の施設見学
- 3 視 察 者 委 員 長 森 垣 康 平
副委員長 前 田 敦 司
委 員 荒 木 慎 大 郎
委 員 清 水 寛
委 員 辻 至 誠
委 員 西 垣 秀 昭
委 員 西 田 真
当 局 村 田 光 弘（農業政策課長）
議会事務局 船 越 初 美



岡崎市役所で説明を受ける



しきしまの家で説明を受ける



しきしまの家にて



STATION Aiで説明を受ける

日 時	2026 年 5 月 18 日（月）午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
視 察 先	愛知県岡崎市
調査項目	「QURUWA戦略」乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画について
調査内容	・ 公民連携によるまちなか活性化をめざすQURUWA戦略 ・ 取り組みの背景と目的 ・ 乙川のかわまちづくり・沿川公共用地活用 ・ 籠田公園・中央緑道の整備 ・ 情報発信 ・ 成果と課題・今後の課題
所 感	「QURUWA戦略」は、岡崎市が中心市街地の衰退に対して取り組んでいる公民連携型のまちづくり戦略である。乙川リバーフロントから籠田公園、中央緑道、岡崎城公園までをつなぐ約3kmの回遊動線を“QURUWA”と名付け、公共空間を活かして人の流れとにぎわいを生み出すことを目的としている。 まず、背景として、岡崎市の中心部は1990年代以降、郊外型商業の影響で人口も商店も大きく減り、にぎわいが失われていた。そこで市は、2018年の乙川リバーフロント整備をきっかけに、社会実験を重ねながら公共空間を市民や民間事業者と一緒に使いこなす仕組みをつくり始めた。 乙川リバーフロントの再生では、歩行者空間の整備やイベント実験を通じて、市民が日常的に使える川辺をつくった。桜城橋という歩行者橋は、豊岡という公設ふれあい市場のように橋の中央に沿って東屋が常設しており、そこで夜市や雑巾がけなど市民が集まるイベントや催しを開催している。次に籠田公園と中央緑道の再整備については、公園を「地域の居間」と位置づけ、子どもから高齢者までが集まれる場所になっていて至るところに工夫が施しており、使用する人の感性でいろいろな使い方ができる。籠田公園では今では珍しい噴水も設置され、夏でも涼やかに親子が遊べる施設となっている。周辺ではリノベーションや起業も進んでいる。商店街の活性化については、歩道の一部を滞留空間として使う社会実験や、軒先を貸し出す仕組み、スマホで地域情報を発信するサービスなど、民間の活動を後押ししている。情報発信については、ポータルサイト「QURUWAと、」を通じて、イベントや人の動きを継続的に紹介し、地域の魅力を可視化している。 成果としては、公共空間の活用日数が大幅に増え、民間の出店や起業も進んだ。観光客も増え、路線価も上昇するなど、経済・コミュニティの両面で変化が見られている。一方で、民設民営カフェなど中断した事業の再検討や、まちづくり会社の財源確保など、持続可能な運営体制づくりが今後の課題である。 まとめると、QURUWA戦略は、公共空間を市民と民間に開き、回遊性を軸に都市の価値を再構築した先進事例であり、社会実験を通じて仕組みを育ててきた点が大きな特徴である。

日 時	2026 年 5 月 19 日（火）午後 0 時～午後 2 時
視 察 先	愛知県豊田市 しきしまの家
調査項目	「農村 RMO を活用した地域組織運営」について
調査内容	農村型地域運営組織（農村 RMO）とは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に取り組む組織。その先進地の「しきしまの家」を視察。 9 集落で人口 836 人の山村で、農地保全、地域自治などの取り組みを関係人口受け入れなどの活動を通して、地域活性化をされている。その取り組み内容を視察。
所 感	高齢化による人口減少が進み、農地保全や地域自治の継続が危ぶまれる中、10 年後を見据えた「しきしまのときめきプラン」を策定され「誰もが支える人であり、支えられる人である」という理念のもと、地域づくりに取り組まれている。 人口増加を目標に、空き家活用対策にも積極的に取り組まれた結果、この 10 年間で 40 世帯 98 人の移住者を受け入れることに成功されている。 また、農地保全のため、RMO や中山間地域等直接支払制度などの支援策を有効活用するとともに、採算性の高い特別栽培米「ミネアサヒ」を栽培。さらに、長期栽培契約を結ぶ「自給家族」と呼ぶ都市部の消費者を募ることで、安定的かつ継続的な農業経営に繋げておられる。 特に印象的であったのは、「自給家族」という関係人口との関わり方である。人口減少と高齢化が進む山村では、地域住民だけで自治を維持していくことが困難になりつつある中、美味しいお米を提供するだけでなく、地域活動や村を守る取り組みに「自給家族」の方にも関わっていただくことで、地域外の人々と共に支えあう関係を築こうとされている。これは、単なる農産物販売にとどまらず、「地域を共に支える仲間」を増やしていく新しい地域づくりの形であり、大変意義深い取り組みであると感じた。 豊岡市の周辺地域においても、農業従事者の高齢化や人口減少は大きな課題となっている。今回の視察を通じて、移住者の受け入れや関係人口の創出によって地域課題の解決を図る取り組みは、今後の地域政策を考える上で非常に参考になった。

日 時	2026 年 5 月 20 日（水）午前 10 時～午前 11 時 30 分
視 察 先	愛知県名古屋市 S T A T I O N A i
調査項目	国内最大級のオープンイノベーション拠点における施設運営及びスタートアップ支援について
調査内容	S T A T I O N A i は、2024 年 10 月 31 日に開設された日本最大級のオープンイノベーション拠点であり、愛知県が整備し、ソフトバンク株式会社が 10 年間の運営を担っている。 施設は地上 7 階建、延べ床面積約 23,600 m²で構成され、会員専用ゾーンと一般開放ゾーンを備える。館内にはオフィス、テックラボ、イベントスペースに加え、カフェ、レストラン、ホテル、託児所、ジム等も整備されている。 現在、スタートアップ企業約 600 社、パートナー企業約 400 社が参画しており、多くは I T 系 B t o B 企業であるが、自治体、金融機関、大学等も参画している点が特徴である。 施設運営では、「人と人をつなぐこと」を重視し、年間 600 回を超えるイベントや交流機会を通じて、企業同士の共創を促進している。 また、スタートアップ企業に対しては、資金調達、人材採用、事業成長等に対する段階的支援が行われていた。 今回の視察では、こうした施設概要や運営方針の説明を受けた後、豊岡市で現在行われている起業支援施策に対する改善点について調査を行った。
所 感	今回の視察を通じ、最も重要なのは施設規模ではなく、「人と人をつなぐ仕組み」であると感じた。 特に、「場所を作れば人が集まる」のではなく、交流を生み出す仕掛けやコミュニティマネジメントが重要であるとの説明は非常に印象的であった。 また、小規模自治体においては、大規模施設を整備することよりも、「誰のための場なのか」を明確にし、小さく始めながら人材・企業・地域をつなぐ仕組みづくりを進めることが重要であると感じた。 豊岡市においても、行政主導だけではなく、民間主体による挑戦や共創を後押しする環境づくりが必要であると感じた。